

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	03	0401	湯口中学校校舎改築事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 25 年度 ~ 平成 28 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

《事業目的》
教育施設の環境整備

《事業開始の背景》
良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。

《事業概要》
○湯口中学校校舎等改築
25年度～ 用地・現況測量、基本設計
26年度～ 地質調査、実施設計、既存校舎一部解体、敷地造成、校舎改築(H27まで)
27年度～ 屋体改築、既存校舎解体
28年度～ 屋外環境整備

市民参画の有無 [有 ①関係団体等からの意見聴取、②花巻市教育振興審議会での審議]

《事業展開の留意事項》

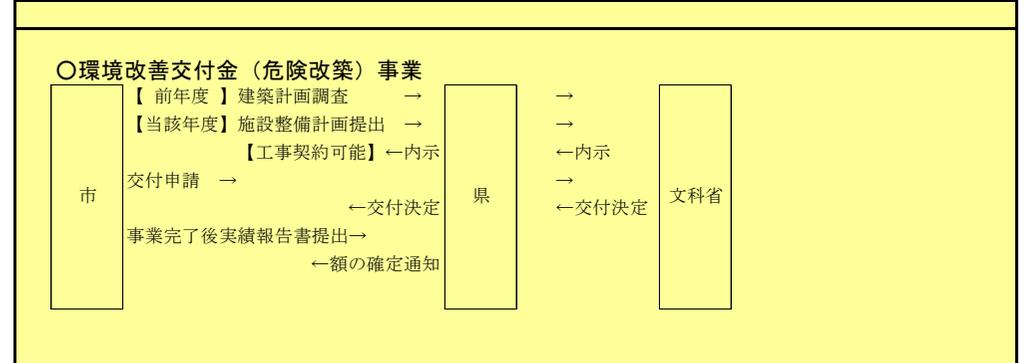
《成果指標》

項目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(計画)
① 中学校校舎震化率	%	目標	100.0	100.0	
		実績	69.6	69.6	
② 中学校屋体耐震化率	%	目標	100.0	100.0	
		実績	90.5	90.5	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	教育企画課	菊池洋和	9-30-322

		25 年度	当初(現計)	補正	26 年度	年度
事業費	国庫支出金	5,004				
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,004				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること



予算科目	事業内容	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
13 委託料	現況測量・用地測量	5,004				
	基本設計					
	小計	5,004				5,004

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	03	0401	湯口中学校校舎改築事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	活力と特色ある学校教育の充実
	4		4-2	
目的	教育施設の環境整備			
対象	中学校施設			
意図	老朽化の著しい施設を改築し安全・快適に施設利用できる環境を確保する。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○湯口中学校校舎等改築
 25年度～ 用地・現況測量、基本設計
 26年度～ 地質調査、実施設計、既存校舎一部解体、敷地造成、校舎改築(H27まで)
 27年度～ 屋体改築、既存校舎解体
 28年度～ 屋外環境整備

市民参画の有無 [有 ①関係団体等からの意見聴取、②花巻市教育振興審議会での審議]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定
 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
① 湯口中学校改築進捗率	%	計画	0	0	
		実績	0	0	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
① 中学校校舎震化率	%	目標	100.0	100.0	
		実績	69.6	69.6	
② 中学校屋体耐震化率	%	目標	100.0	100.0	
		実績	90.5	90.5	
③		目標			
		実績			

要因分析 達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

湯口中学校、大迫中学校の改築が完了すれば100%となる。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

生徒が安全な教育環境の中で学習できるように、施設の改築を図る。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・学校設置者である市が老朽化した学校を改築するのは設置者としての責務である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・学校改善交付金を活用するとともに、国の補正予算に対応しながら早期に改築を済ませたい。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・東日本大震災の復興事業も本格化し、資材費や労務費の高騰が進んでおり、当初予定した事業費よりも大幅に増加することが見込まれる。シンプルな構造の施設整備を実現し、事業費を抑えていく予定である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	・学校設置者が整備しなければならない、施設を対象とすることから適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

・学習環境整備のため、用地測量調査等を実施し、校舎改築の早期着手に努めた。
 ・当初から改築することを前提としており、それに伴い、大規模な修繕を実施してこなかったことから、早期に改築を進める。また、生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模とするものである。